

## リスクコミュニケーションの 担い手としての第三者組織

(財)国際高等研究所

木下富雄

### リスクコミュニケーターの悩み

- 感染症、食品、放射線、電磁界などさまざまな場面で、リスクコミュニケーターの役割の重要性はますます増大してきた
- しかしその一方で、リスクコミュニケーターは大きな悩みを抱えている。自分たちの懸命な努力にもかかわらず、その効果がなかなか現れないからである
- 市民の声:「あなたが一生懸命伝えようとしているのは分かる。あなたは信用しよう。でも政府や企業は信用できない」
- ではどうする?そこで登場するのが第三者組織によるバックアップ

## 第三者組織とは何か

- ある問題に関して、その利害に関係する直接の当事者ではない立場から、問題点を議論したり、方向性を示したり情報を提供する専門的な組織
- 一番重要なのはその組織が市民から信頼性を持たれていること
- 信頼性は、専門的な能力と、公正さによって担保されている
- ただこれは相対的なもので、完全な第三者なるものは本来あり得ない
- このあたりについて誤解している人が多いが、そこを理解しないと議論は進まない

## 第三者組織のタイプ分け

- 第三者組織といってもいろいろのタイプがある
- その機能の違いによって分類すると  
政策提言型のもの(各種のシンクタンク)  
諮問型のもの(学術会議、行政の専門委員会)  
評価型のもの(食品安全委員会)  
監視型のもの(NPO、北九州市市民協議会)
- 理解促進型のもの(電磁界情報センター)  
などに分けられる
- ただしこれらの機能は、1つの組織内で重複する場合がある

## 組織作りに必要な条件

- 信頼性の高い組織を作るには、専門性と公正さが必須の条件となる
- 企業は専門性が高いが公正さに欠けるので不適合
- マスコミは公正さは高いが専門性に欠けるのでこれも不適合
- 行政はその中間
- 候補として残るのは大学、学会、研究機関、専門性の高いNPOなど

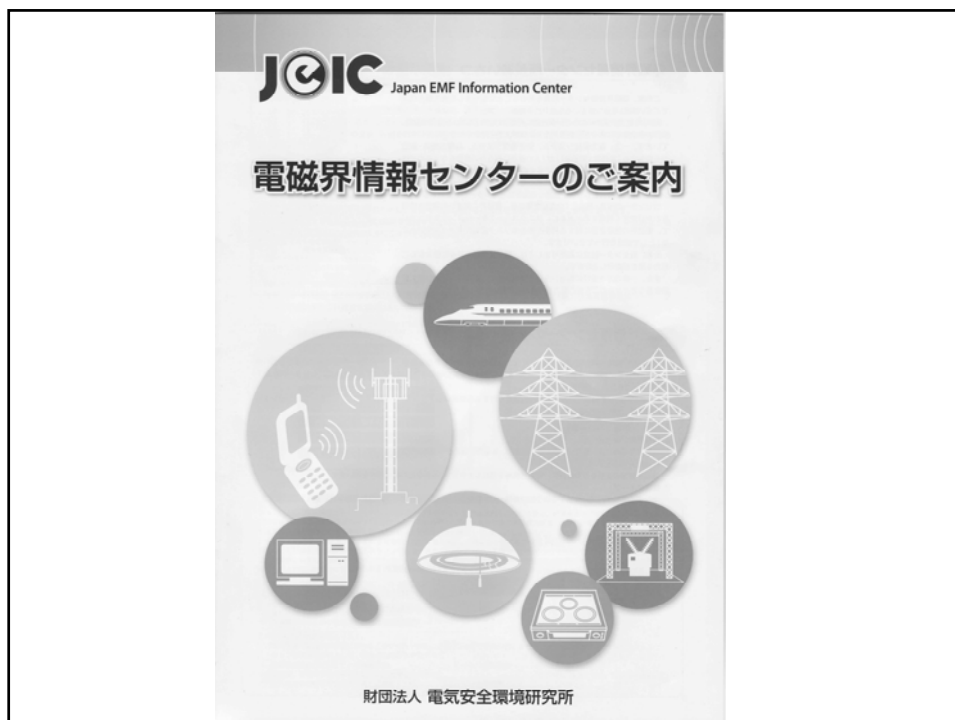
- 信頼性以外の要因として、組織の継続性を担保する条件が必要
- それには、ヒト、カネ、モノがいる
- 信頼性の上では適格であった大学、研究組織、学会、NPOにはカネやモノがない
- 事実、大学で作られたサイトは数年で消滅
- とすれば、作ろうとする組織の機能や目的に合わせて、これらの条件をどこかで妥協するより仕方がないのでは

## 第三者組織としての日本学術会議

- 学術会議は専門性が高く公正であるから信頼性は確保されている
- ただヒト、カネ、モノに関していえば、ヒトはあれどカネとモノはない
- ヒトも多分野の研究者がいる知の集積体だが、特定分野の集積は少ない
- いわば頭でっかちで足腰が弱いタイプ
- そのような組織特徴の中でできる業務は、提言か諮問を中心とせざるを得ない
- 学術会議はそこに特化した業務を行うことが生きる道。京大熊取原子炉発足時の例

## 広報を業務とする第三者組織の必要性

- (財)電気安全環境研究所の下部組織として、電磁界情報センターを2008年に設立
- 設立の背景にはWHOが1996年に提唱した国際電磁界プロジェクト。現在は60ヶ国が参加
- 2007年に「環境保健クライテリア」と、「Fact Sheet No. 322」を公表。その中でリスコミプログラムの構築を推奨
- 日本でもこれを受けて、経産省の電力設備電磁界対策ワーキンググループが2008年に報告書。その中でもリスコミ活動の必要性を強調
- その答申を元に経産省、電力会社の協力で設置



- 組織のモデルはEU のEMF-NETである
- 事業内容は、電磁界関連文献の蒐集、そのデータベース化、シンポジウムやワークショップの開催、メルマガの配信、市民からの質問や相談への対応、誤ったマスコミ報道への訂正申し入れ、リスクコミュニケーターの養成、シンポやワークショップの効果の検証など
- 計画中の事業として、理解されやすいパンフの作成、市民の依頼に応じての現地における電磁界の測定など
- 所長は研究者であるが所員は電力会社からの出向者
- 中立性・透明性の確保のために運営委員会を設置

## マスコミは第三者機関になりうるか

- マスコミには専門家がないから、厳密に言えば第三者機関には不適合
- しかしその強力な広報能力を考えれば、最大のリスクコミュニケーターとなりうる可能性を持つ
- とすればそれと協力しない手はない
- ただし協力の姿勢が大事で下心があっては駄目
- 正しい科学情報を国民に伝えたいという点では、専門家とマスコミは共通の価値観を持っている筈
- がんセンターの実例を参考に

## END

- 平成23年度保物セミナー  
「安全・安心」を巡る諸問題一目に見えないリスクをどう伝えるか
- 期日:2012年1月23日
- 場所:(財)大阪科学技術センター
  
- All Rights Reserved